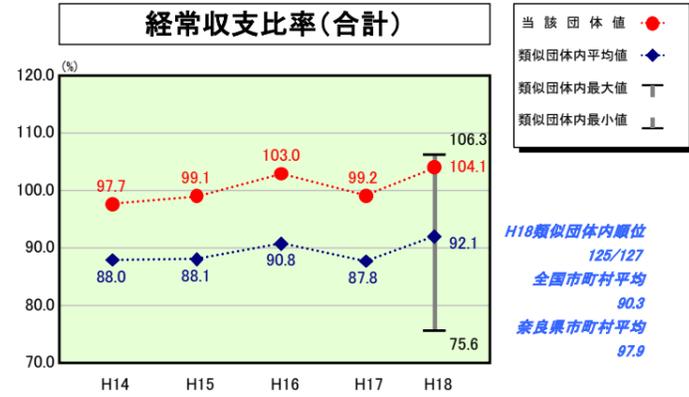


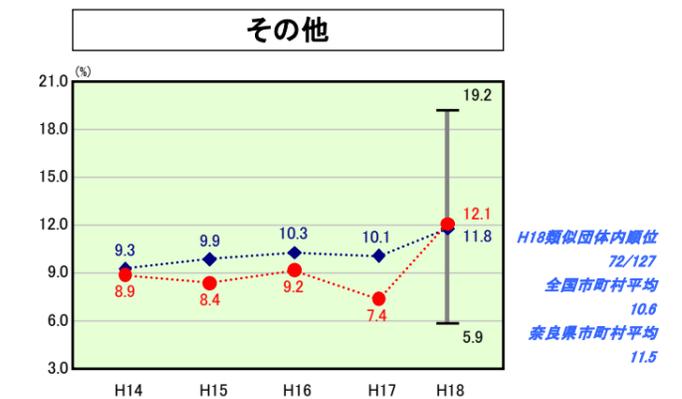
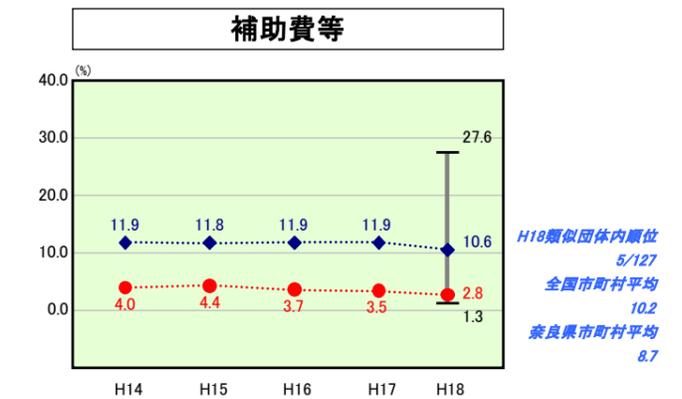
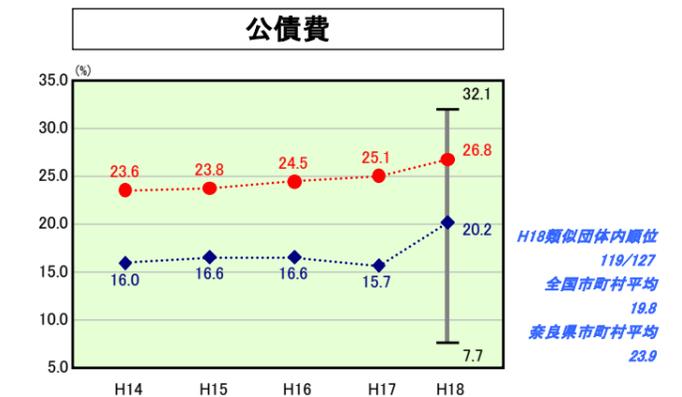
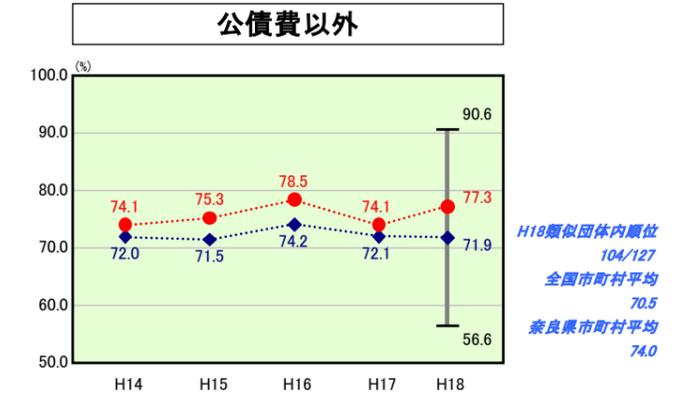
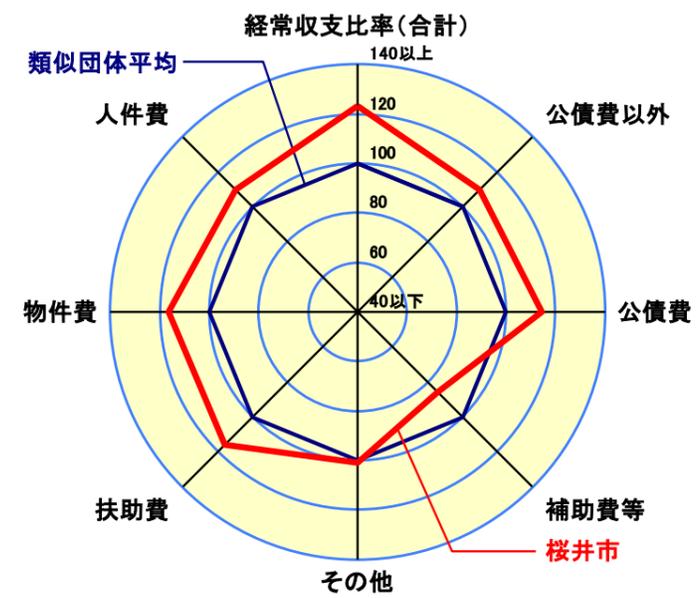
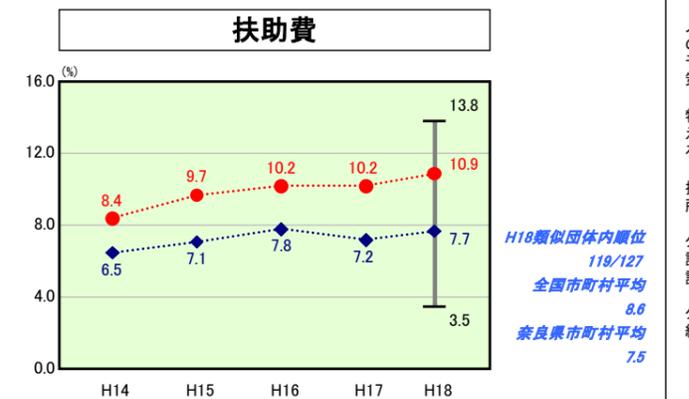
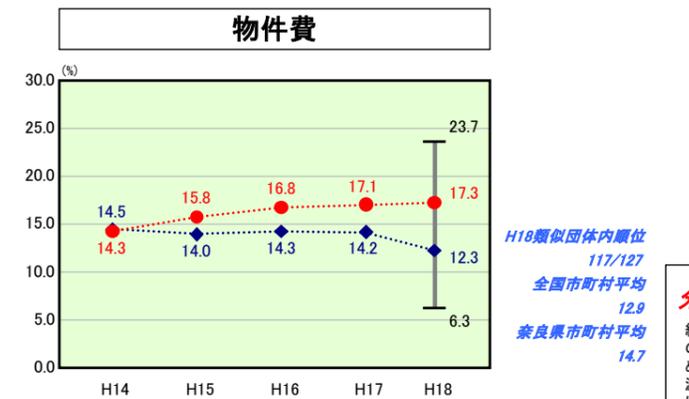
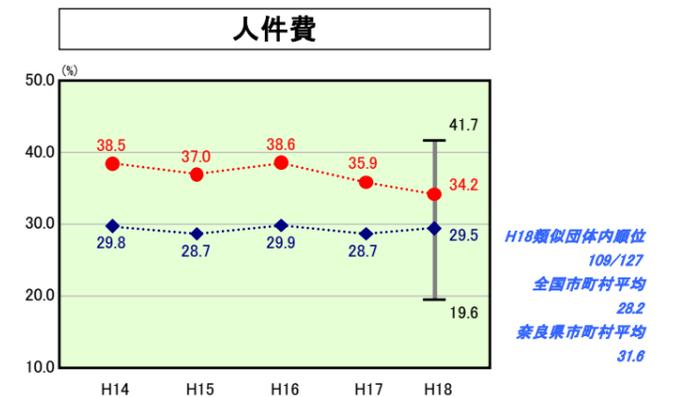
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 桜井市

経常収支比率の分析



人口	61,552人(H19.3.31現在)
面積	98.92 km ²
歳入総額	21,345,091千円
歳出総額	21,252,476千円
実質収支	9,815千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率:104.1%と類似団体平均を大きく上回る結果となった。主な原因については、高齢化率の上昇等による扶助費の増、あるいは、ごみ焼却施設建設に伴い発行した起債の償還による公債費の増などが考えられ、依然として歳出総額に占めるこれらの義務的経費の割合が高い状態である。現在、平成16年度に策定した行財政改革プログラムにより、職員数の削減(5年間で職員数10%削減)を行うとともに、物件費等についても、徹底した歳出削減に取り組んでいるところであり、公債費にあたっては起債を伴う建設事業を抑制するとともに、新規起債の発行も抑制していることから、今後は改善していくものと見込んでいる。

人件費:34.2%と類似団体平均を上回っている。平成16年度に策定した行財政改革プログラムにより、平成15年4月1日時点の職員数を平成20年度までに10%削減すべく、平成17、18年度は退職者不補充とし、今後数年間は職員採用の抑制を図る予定であり、定員管理の適正化に努めているところである。また現在、外部施設の民営化、民間委託に向けての実施計画を策定中である。

物件費:17.3%と類似団体平均を大きく上回っている。庁舎やごみ焼却施設等の建物の維持管理に係る経費が主な原因と考えられる。平成16年度に策定した行財政改革プログラムに基づき、物件費についても徹底した経費削減に取り組んでいるところである。

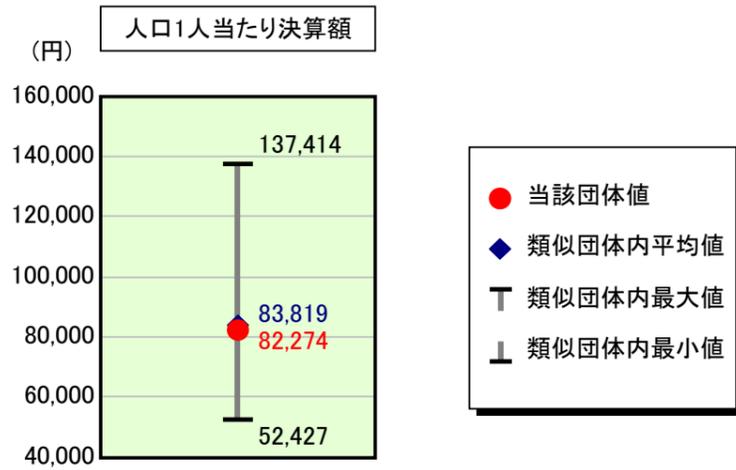
扶助費:10.9%と類似団体を大きく上回っている。これについては、高齢化率の上昇等が主な原因と考えられる。また、保育所については、現在5ヶ所ある市立の保育所の一部を民営化すべく民営化実施計画を策定中である。

公債費:26.8%と類似団体を大きく上回っている。これについては、平成12年度から平成14年度にかけて実施したごみ処理施設建設に伴う起債の償還が平成15年度から始まり、現在償還がピークを迎えている段階である。ただし、現在は起債を伴う建設事業は抑制されており、又新規の起債発行も抑制されていることから、今後は改善していくものと見込んでいる。

公債費以外、補助費等、その他:上記以外の歳出についても平成16年度に策定した行財政改革プログラムに基づき徹底した経費の削減に取り組んでいるところである。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



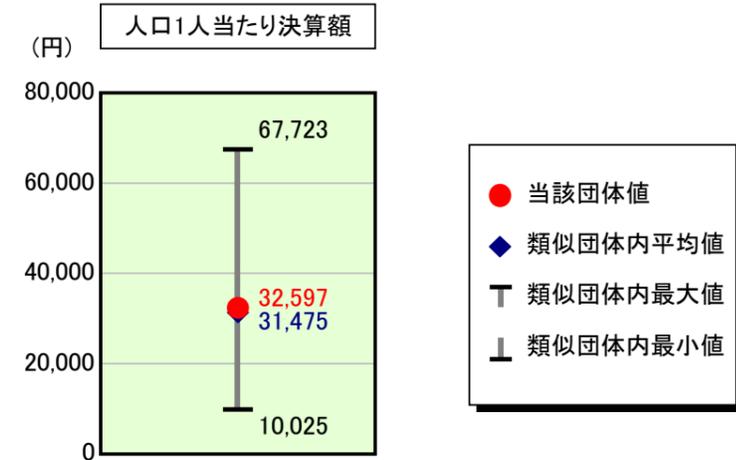
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,500,366	89,361	77,107	15.9
賃金(物件費)	326,391	5,303	3,450	53.7
一部事務組合負担金(補助費等)	5,003	81	6,449	▲ 98.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	707	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,833	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,803	679	1,730	▲ 60.8
▲退職金	▲ 809,461	▲ 13,151	▲ 8,460	55.4
合計	5,064,102	82,274	83,819	▲ 1.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.47	8.20	1.27
ラスパイレス指数	97.1	97.3	▲ 0.2

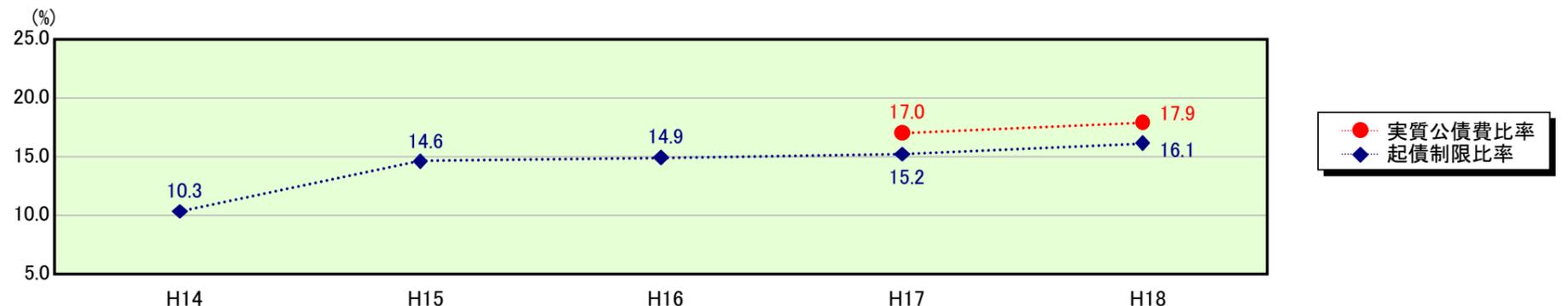
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

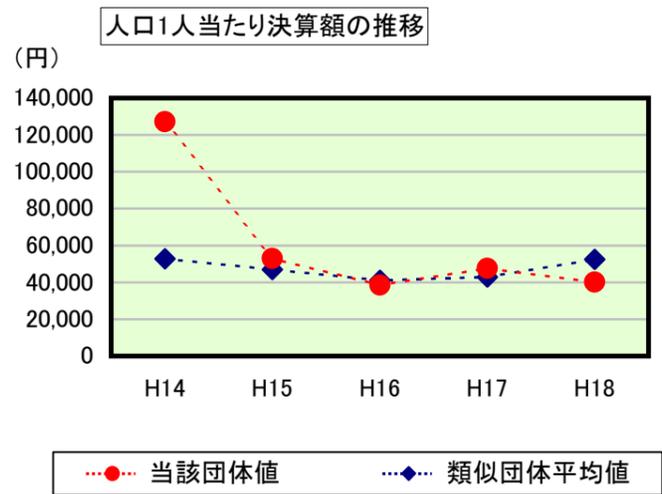
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,387,549	55,036	46,879	17.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	474,641	7,711	12,453	▲ 38.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,468	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,748	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,855,788	▲ 30,150	▲ 34,112	▲ 11.6
合計	2,006,402	32,597	31,475	3.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	7,943,317	127,115	▲ 6.0	52,771	▲ 11.3	5.3
うち単独分	4,160,147	66,574	36.2	36,300	▲ 12.9	49.1
H15	3,295,692	53,002	▲ 58.3	46,857	▲ 11.2	▲ 47.1
うち単独分	2,303,947	37,052	▲ 44.3	33,349	▲ 8.1	▲ 36.2
H16	2,379,810	38,416	▲ 27.5	41,062	▲ 12.4	▲ 15.1
うち単独分	1,448,483	23,382	▲ 36.9	28,632	▲ 14.1	▲ 22.8
H17	2,939,734	47,646	24.0	42,811	4.3	19.7
うち単独分	2,136,731	34,631	48.1	29,783	4.0	44.1
H18	2,467,390	40,086	▲ 15.9	52,453	22.5	▲ 38.4
うち単独分	2,059,937	33,467	▲ 3.4	30,509	2.4	▲ 5.8
過去5年間平均	3,805,189	61,253	▲ 16.7	47,191	▲ 1.6	▲ 15.1
うち単独分	2,421,849	39,021	▲ 0.1	31,715	▲ 5.7	5.6